**今日の講義の目標**

・労働の二重性について理解する

・必要労働時間の概念を理解する

・経済原則の考え方について理解する

**○生産過程**

⇒労働と生産の違い

　労働過程と生産過程は必ずしも同義ではありません。人間による主体的労働は様々な生産物を生産するだけでなく、様々なサービスを提供することができます。労働の概念は広く、**人間が意識的に行う自身または他者にとって有用なあらゆる行為は労働**であると定義できます。他方、**生産は人間労働を通して有用なモノを作る行為**と定義できます。生産は労働を必要としますが、労働は生産ばかりとは限りません。

　生産によって様々な生産物を作ることができますが、人間にとってより重要な生産物は、生活に必要なモノである**生活必需品**と**生活必需品を作るための生産手段**です。生産された生産手段は労働対象もしくは労働手段として生産のために利用されます。

　ここでは**生活必需品および生活必需品を作るための生産手段を生産する過程を生産過程と呼びます。**

⇒労働の二重性

・具体的有用労働

　生産過程の社会的関連は労働の二重の性質を示しています。第一は**具体的な有用性を持つ生産物に変形するという具体的有用労働**としての性質です。この性質においてはパンを作る労働、家を作る労働、機械を作る労働というように労働の異質性がみてとれます。つまり具体的有用労働は労働の質的な面に着目したものです。

・抽象的人間労働

　第二の性質は、**人間の労働力の一般的な支出として労働時間で量られる抽象的人間労働**としての性質です。例えば、テレビ1台の生産に要した労働時間が24時間だったとき、おなじ24時間労働が含まれている生産物、例えばパン100斤、米100キロ、自転車1台はおなじだけの量の労働時間が含まれているとみなすことができます。この性質ではそれぞれの労働が持つ有用性は消えて労働時間だけが残ることから、労働の同質的がみてとれます。つまり抽象的人間労働は量的な面に着目したものです。

**○あらゆる社会に共通な経済原則**

⇒労働の社会的配分

　どのような社会であっても人間社会が維持・存続するためには何らかの方法で人間にとって必要な生産物を生産するために**労働の質的、量的な社会的な配分を何らかの方法で行う必要があります。**このあらゆる社会において必要とされる労働の質的、量的な社会的な配分のことを**経済原則**と呼びます。

　例えば、一年のうちに人々が必要な生産物を得るための労働の総体として、農業労働を１億時間、紡績労働を5000万時間、建築労働を2億時間…等々が必要とります。この労働の質的な面と量的な面を分解すると、具体的有用労働の総体（農業労働、紡績労働、建築労働等々）は**社会的分業**となり、抽象的人間労働の総体（1億時間+5000万時間+2億時間等々）は社会的に支出された**総労働時間**となります。

**○必要労働時間と剰余労働時間**

⇒必要労働時間と剰余労働時間の定義

人間は農業生産を開始して以来、労働手段と労働対象および労働編成を改良し、生産効率を高めてきました。これにより生産者とその家族の生活を維持するために消費される**生活必需品**とそれを超える**剰余の生産物**の生産が可能となりました。

　個々人の生活に必要な生活必需品の生産に要した労働時間のことを必要労働時間と呼び、それを超える剰余の生産物の生産に要した労働時間を剰余労働時間と呼びます。以下では、もう少し厳密に必要労働時間と剰余労働時間を考えていきます。

必要労働時間とは、厳密には1単位期間（例えば1日）に生産者とその家族が消費しなければならない生活必需品の生産に要した1人当たりの労働時間と定義できます。その際、生産の技術的条件および生活必需品の質量は、歴史的に決定されるため所与とします。

以上のことから、ある社会において1単位期間に社会構成員が最低限の生活をするために必要な生活必需品の生産物総量をDとし、その生活必需品の生産に必要な生産手段の生産物総量をMとした場合、DとMの和は社会的に生産すべき必要生産物総量Iとなります。(1)……I＝D+M

（1）を生産物の労働に従事している総生産者数Nで除すると生産者一人当たりに課せられた社会的に生産すべき必要生産物量iが決まります。(2)…… i

他方、Iの生産に必要な総労働時間をTと表すと(2)より、(3)…… となります。

このように一人当たり生産すべき必要生産物量iの生産のためには一人当たりt時間の支出が必要となります。必要労働時間とは、人々が消費しなければならない生活必需品の生産のために一人当たりの生産者が生産すべき必要生産物量iの生産に要する一人当たりの必要労働時間tを意味します。

以上より、生産すべき必要総生産物量Iを超えて生産された生産物は剰余生産物総量SI、剰余生産物総量SIの生産に要した剰余労働時間はSTと表現できます。同様に一人あたりの生産者がi量の生産物を超えて生産した生産物は剰余生産物si、剰余生産物siの生産にかかった労働時間は剰余労働時間stと表現できます。

**○人間労働の社会配分に関する例証**

⇒生産手段の投入産出関係

　ここでは、生産者（＝消費者人口）9名からなる一社会において社会的分業がパン生産、鉄生産、石炭生産、小麦粉生産、オーブン生産によって代表されると仮定した場合の労働時間の支出と配分について見ていきます。この場合、**パンが生活必需品を代表**し、**その他はパンの生産に必要な生産手段**です。したがって、パンに含まれている労働時間にはパン生産に要した労働時間以外にもパン生産に必要な生産手段の生産に要した労働時間も含まれます。言い換えれば、パンに含まれる労働時間はパン生産の過程で支出される労働時間（「生きた労働」と呼びます）とその生産に用いられる生産手段に含まれる労働時間（「過去の労働」と呼びます）の合計となります。

　以下のことを踏まえて、パン生産における労働（投入）と生産物（産出）の関係を見ていきましょう。

　まずパンを生産するのに必要な生産手段である石炭、鉄、小麦粉の投入―産出関係を以下のように仮定します。

石炭の投入－産出（1）石炭1/3kg+鉄1/3kg+1/3時間の労働　→ 石炭1kg

鉄の投入－産出（2）石炭1/3kg+鉄1/3kg+1/3時間の労働　→ 鉄1kg

小麦粉の投入－産出（3）石炭1/10kg+鉄1/10kg+1/5時間の労働　→ 小麦粉1kg

これを石炭、鉄、小麦粉の各1単位に含まれている労働量をt1,t2,t3時間とすれば、次のような連立方程式が書けます。

1/3 t1+1/3t2+1/3＝t1(1)

1/3 t1+1/3 t2+1/3＝t2 (2)

1/10 t1+1/10 t2+1/5＝t3 (3)

(1)と(2)からt1＝1, t2=1が得られ、ついで(3)よりt3＝2/5が得られます。これは、石炭1kgには1時間の労働時間、鉄1kgには1時間の労働時間、小麦粉1kgには2/5時間の労働時間がそれぞれ含まれていることを意味しています。

⇒パンに含まれる労働時間の算出

　次にオーブンの投入―産出関係を見ていきます。オーブンの生産には石炭18kgと鉄18kgを必要とし、実際にオーブンの生産に要する労働時間は**18時間**だと仮定します。オーブンの生産に必要な生産手段（石炭、鉄）の生産に要した労働時間は、**石炭18kgはt1を代入すると18時間**、**鉄18 kgはt2を代入すると18時間**となります、したがって、オーブン1台に含まれる労働時間は、オーブンの生産に要した労働時間**18時間**とオーブンの生産に必要な生産手段の生産に要した労働時間**36時間**、**合計54時間**となります。

　以上、パンの生産に必要な生産手段に含まれる労働時間を見てきました。そこで改めて生産者（＝消費者）人口9名からなる社会の投入―産出関係を見てみましょう。仮に生産者1人当たりが最低限消費しなければならない生活必需品量をパン400個とすると、9名の生活費需品の確保のためには最低でも総計3600個のパンを生産しなければなりません。

　したがって生産者9名は、パン3600個を生産するためにパン生産、石炭生産、鉄生産、小麦粉生産、オーブン生産を分業して行う必要があります。ではそれぞれの生産にかかる労働時間はどれくらいでしょうか。以下では、特別な能力を持たない生産者9名が**均等に労働時間を配分**した際のパン生産とパン生産に必要な生産手段にかかる労働時間を考えてみます。

　①**パン3600個**は**12時間**の労働時間の支出で生産されると仮定します。その際、**小麦粉60kg**とオーブンの使用限度回数**3回のうち1回**を消費すると仮定します。

　②**小麦粉60kg**は(3)より**12時間**の労働時間の支出で生産されます。その際、(3)より**石炭6kg**と**鉄6kg**を消費します。

　③オーブンの使用限度回数1/3回は、前述の仮定に従うと、**6時間**の労働時間の相当します。その際、前述の仮定より、使用限度回数1/3回のオーブンには**石炭6kg**と**鉄6kg**が消費されたとみなすことができます。

　④小麦粉60kgとオーブンの使用限度回数1/3回に使用された**石炭12kg**と**鉄12kg**には(1),(2)よりそれぞれ**12時間**の労働時間が含まれています。

　以上より、パン3600個生産＝**12時間**、小麦粉60kg生産=**12時間**、オーブン1/3生産=

**6時間**、石炭12kg=**12時間**、鉄12kg＝**12時間**、**合計54時間**の労働時間が**パン3600個**の生産には必要となります。言い換えれば、パン3600個に含まれる労働時間＝54時間は、生きた労働12時間+過去の労働42時間となります。

　生産者9名がパン生産にかかる54時間の労働を均等に行った場合、**一人当たりの一日の労働時間は6時間**となります。そしてこの労働の結果である3600個のパンが彼らの生活を満たすに足りる場合（1人あたりパン400個）、この投入－産出関係は、社会を維持・存続することが可能な社会的分業の編成および総労働時間の支出だといえます。

　このように、あらゆる社会において人々が最低限消費すべき生活必需品の生産のためには適切な社会的分業の編成と労働時間の支出が必要となります。言い換えれば、人々が安定的に社会生活を行うためには適切な投入‐産出関係を構築しなければならないのです。